

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	DMG森精機株式会社
【英訳名】	DMG MORI SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 （注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743（53）1125（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
【電話番号】	052（587）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	35,288	37,177	160,728
経常利益 (百万円)	835	812	11,245
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,354	821	9,442
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,900	485	22,975
純資産額 (百万円)	106,891	153,221	155,501
総資産額 (百万円)	195,781	239,491	241,670
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.38	6.33	85.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.38	6.32	85.69
自己資本比率 (%)	53.9	62.3	62.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

1. 日本

主要な関係会社の異動はありません。

2. 米州

連結子会社の減少

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
MORI SEIKI BRASIL LTDA.

持分法適用関連会社の増加

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売
DMG Mori Seiki Brasil Ltda.

3. 欧州

主要な関係会社の異動はありません。

4. 中国・アジア

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績の状況の分析は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から6月30日）の工作機械業界における引合・受注の環境は、内需、外需共に好調に推移し、日本工作機械工業会が発表した平成26年1月から6月の工作機械受注実績は前年同期比で35.5%増加しました。当社グループにおいても、受注は日本や欧米を中心に堅調であり、引き続き高水準の受注の確保を目指してまいります。

このような経営環境下において、7月には東京都江東区潮見に「東京グローバルヘッドクォータ」をグランドオープンいたしました。全世界の営業・サービスを統括する機能に加え、1階の東京ソリューションセンタでは、DMG MORIの最新鋭の工作機械を常時約30台展示し、新しい加工技術をお客様と共同開発する場を設けております。また、加工スクールの開講によりお客様に最先端の加工技術を習得していただきます。空港からのアクセスの良さ等の地の利も活かし、国内のみならず、アジアを中心とした海外のお客様をサポートしてまいります。

5月に伊賀事業所で開催した「IGA INNOVATION DAYS 2014」においては、新開発のオペレーティングシステム「CELOS」を搭載した新デザインコンセプト機のCNC旋盤「NLX4000」と「NLX3000」を含む計42台の最新鋭の工作機械を展示し、多くの受注をいただきました。また、新たに開設したエクセレンスセンタでは、「Automotive（自動車産業）」、「Aerospace（航空機産業）」、「Medical（医療分野）」の3分野に特化した機械の展示を行い、加工や治具の搭載、搬送システムの導入等の各種事例を紹介し、お客様の生産効率をさらに向上するアプリケーションを提案いたしました。

こうした状況のもとで、当第1四半期連結累計期間における売上高は37,177百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は968百万円（前年同四半期比60.1%増）、経常利益は812百万円（前年同四半期比2.7%減）、四半期純利益は821百万円（前年同四半期比39.3%減）となりました。

		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
売上高	(百万円)	35,288	37,177
営業利益	(百万円)	604	968
経常利益	(百万円)	835	812
四半期純利益	(百万円)	1,354	821

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

日本では、自動車、産業機械、建設機械関連で受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は28,066百万円（前年同四半期比0.6%増）となりましたが、セグメント損益は466百万円のセグメント利益（前年同四半期比36.4%減）となりました。

米州では、自動車、航空機、エネルギー、医療関連で受注が引き続き好調に推移いたしました。その結果、売上高は14,068百万円（前年同四半期比24.4%増）となり、セグメント損益は430百万円のセグメント利益（前年同四半期は313百万円のセグメント損失）となりました。

欧州では、航空機、エネルギー、自動車、産業機械関連で受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は9,505百万円（前年同四半期比4.5%増）となり、セグメント損益は177百万円のセグメント利益（前年同四半期比54.8%減）となりました。

中国では、自動車、通信機関連を中心に、アジアでは自動車、金型関連を中心に引合が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は5,471百万円（前年同四半期比13.1%増）となり、セグメント損益は138百万円のセグメント損失（前年同四半期は90百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は879百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,943,683	132,943,683	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	132,943,683	132,943,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	132,943,683	-	51,115	-	51,846

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 132,717,800	1,327,178	-
単元未満株式	普通株式 60,983	-	-
発行済株式総数	132,943,683	-	-
総株主の議決権	-	1,327,178	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	106,200	-	106,200	0.08
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.04
計	-	164,900	-	164,900	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,935	14,968
受取手形及び売掛金	32,989	30,611
商品及び製品	15,886	15,822
仕掛品	7,709	8,990
原材料及び貯蔵品	17,173	18,094
繰延税金資産	3,066	2,748
未収消費税等	484	1,348
その他	3,313	5,593
貸倒引当金	207	201
流動資産合計	99,353	97,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,412	31,370
機械装置及び運搬具(純額)	8,247	8,235
土地	22,253	22,194
リース資産(純額)	3,802	3,644
建設仮勘定	1,766	685
その他(純額)	3,527	3,458
有形固定資産合計	69,009	69,588
無形固定資産		
のれん	704	637
その他	5,408	5,637
無形固定資産合計	6,112	6,274
投資その他の資産		
投資有価証券	64,736	63,122
長期前払費用	640	619
長期貸付金	87	81
繰延税金資産	274	399
その他	1,455	1,428
投資その他の資産合計	67,194	65,651
固定資産合計	142,317	141,514
資産合計	241,670	239,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,937	11,575
短期借入金	390	330
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
リース債務	443	421
未払金	6,483	7,958
未払費用	1,942	2,423
前受金	2,141	1,784
未払法人税等	1,017	155
未払消費税等	140	97
繰延税金負債	6	10
製品保証引当金	943	925
賞与引当金	171	232
役員賞与引当金	21	-
その他	1,116	1,390
流動負債合計	41,454	42,005
固定負債		
社債	35,000	35,000
リース債務	3,853	3,721
繰延税金負債	2,577	2,436
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,485
退職給付に係る負債	379	374
長期末払金	681	608
資産除去債務	101	109
その他	635	528
固定負債合計	44,714	44,264
負債合計	86,169	86,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	64,153	64,153
利益剰余金	25,501	24,564
自己株式	3,609	3,609
株主資本合計	137,161	136,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,003	4,250
繰延ヘッジ損益	2	119
土地再評価差額金	1,759	1,759
為替換算調整勘定	8,797	7,142
退職給付に係る調整累計額	399	384
その他の包括利益累計額合計	14,163	12,885
新株予約権	34	10
少数株主持分	4,142	4,102
純資産合計	155,501	153,221
負債純資産合計	241,670	239,491

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	35,288	37,177
売上原価	24,124	25,087
売上総利益	11,164	12,090
販売費及び一般管理費	10,559	11,121
営業利益	604	968
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	111	109
為替差益	545	-
持分法による投資利益	-	324
その他	43	105
営業外収益合計	705	546
営業外費用		
支払利息	135	125
支払手数料	44	42
為替差損	-	496
持分法による投資損失	136	-
その他	158	37
営業外費用合計	474	701
経常利益	835	812
特別利益		
固定資産売却益	11	4
新株予約権戻入益	373	23
持分変動利益	-	64
その他の投資売却益	-	8
特別利益合計	385	99
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	5	25
その他の投資評価損	1	-
その他の投資売却損	-	1
特別損失合計	7	26
税金等調整前四半期純利益	1,213	885
法人税、住民税及び事業税	212	269
法人税等調整額	342	185
法人税等合計	129	84
少数株主損益調整前四半期純利益	1,343	801
少数株主損失()	11	20
四半期純利益	1,354	821

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,343	801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	560
繰延ヘッジ損益	-	145
為替換算調整勘定	966	455
退職給付に係る調整額	-	10
持分法適用会社に対する持分相当額	1,544	1,547
その他の包括利益合計	2,557	1,286
四半期包括利益	3,900	485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,928	455
少数株主に係る四半期包括利益	27	29

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、MORI SEIKI BRASIL LTDA.はDMG Mori Seiki Brasil Ltda.に吸収合併されたため、連結の範囲より除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、DMG Mori Seiki Brasil Ltda.は新たに出資したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
販売先のリース料支払に対する 債務保証	3,129百万円	3,081百万円
関連会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証		
DMG MORI Finance GmbH	13,229	12,040

2 売掛債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	1,762百万円	-百万円

3 当座貸越契約

当社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	16,050百万円	16,050百万円
借入実行残高	90	30
差引額	15,960	16,020

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,381百万円	1,539百万円
のれんの償却額	127	59

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成25年3月31日	平成25年6月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,594	12	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国・ アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,949	10,934	8,902	4,501	35,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,941	374	191	337	17,845
計	27,891	11,309	9,094	4,839	53,134
セグメント利益又は損失()	733	313	392	90	721

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	721
未実現利益の消去	117
四半期連結損益計算書の営業利益	604

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国・アジア	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,193	13,650	9,044	5,288	37,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,873	418	460	182	19,935
計	28,066	14,068	9,505	5,471	57,112
セグメント利益又は損失()	466	430	177	138	935

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	935
未実現利益の消去	32
四半期連結損益計算書の営業利益	968

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円38銭	6円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,354	821
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,354	821
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,383	129,938
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円38銭	6円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	18	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

DMG森精機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDMG森精機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DMG森精機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。